

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	123-01-01	
事務事業名		市営住宅管理事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線2271
担当部署名		都市開発部 建築住宅課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策	2	住環境	項	5 住宅費
	施策の方向	3	公的な住宅の再整備	目	1 住宅管理費
対象（誰を・何を）		低所得者で住宅に困窮している方。			
目的（どうしたいか）		入居者が安心・安全な生活を送れるようにする。			
手段（事業内容）		住宅設備等の維持管理委託を行うことで専門性の高い業者による点検等が行われ、安心・安全な生活が送れるように支援する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】住宅管理費12,923千円（光熱水費、住宅揚水ポンプ管理・清掃委託料等）、住宅維持補修費8,759千円、OA経費38千円、住宅改修費15,345千円
事業費		37,085	28,482	
人件費		5,749	5,772	
総事業費		42,834	34,254	
うち市負担分		42,834	34,254	

活動指標

指標名	管理戸数（戸）		
指標の説明	市営住宅の管理戸数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		463	463

成果指標

指標名	市営住宅の適正管理戸数（％）		
指標の説明	管理戸数に対する適正管理戸数の割合 式）適正管理戸数÷管理戸数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市営住宅の多くは、昭和40年代に建設され築50年を迎える住宅も多くあり、入居者の安心・安全な生活を支えるため住宅設備の維持管理や修繕等を適正に行っている。また、未耐震住宅については、新規募集を停止している。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		123-01-02		
事務事業名		市営住宅ストック総合改善事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2263		
担当部署名		都市開発部 建築住宅課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8	土木費
	施策		2		住環境	項	5	住宅費
	施策の方向		3		公的な住宅の再整備	目	1	住宅管理費
対象（誰を・何を）		市営向野各住宅						
目的（どうしたいか）		市営向野各住宅の耐震補強・2方向避難の確保等の安全性の確保、老朽化改修・浴室設置・便所の洋式化等居住性の向上、最低居住水準世帯の解消等規模増改善、手摺の設置等バリアフリー化などを中長期的な計画に基づき行う。また、耐用年数を超えた木造住宅の用途廃止をすすめ、住宅敷地を売却し基金に積み立て、この事業の財源として活用する。						
手段（事業内容）		平成18年度まではモデル事業として戸単位、平成19年度から社会資本整備総合計画に基づき棟単位で改善を行い、平成27年度から地域居住再生計画に移行を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		212,309	69,191	【事業費】平成28年度市営向野西住宅3号棟改善工事200,724千円 平成28年度市営向野西住宅3号棟改善工事監理委託業務6,405千円 平成28年度市営向野西住宅3号棟移転費1,584千円 平成28年度向野まちづくり協議会3,596千円	
人件費		5,537	3,703		
総事業費		217,846	72,894		
うち市負担分		157,499	72,190		

活動指標

指標名	市営住宅の改善戸数(戸)		
指標の説明	改善した戸数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		20	0

成果指標

指標名	市営住宅の改善化率(%)		
指標の説明	耐震化予定戸数に対する耐震化済戸数の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		46	46

参考数値
【特定財源】地域居住機能再生推進事業交付金60,347千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
現入居者が少しでも早く安心・安全な住宅に住める様、既存ストック改善について向野まちづくり協議会と連携し事業を進めていくとともに、木造住宅敷地の売却にも取り組んでいく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	123-01-03	
事務事業名		市営住宅運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2271
担当部署名		都市開発部 建築住宅課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策	2	住環境		項	5 住宅費
	施策の方向	3	公的な住宅の再整備		目	1 住宅管理費
対象（誰を・何を）		市営住宅の入居者				
目的（どうしたいか）		低所得者層の住生活の安定を図るため住宅を適正に管理する。				
手段（事業内容）		滞納家賃等については、羽曳野市営住宅家賃等滞納整理事務取扱基準に基づき督促状の送付や訪問等を行うなど適切な納入指導を行っている。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		5,914	5,750
人件費		4,272	4,290
総事業費		10,186	10,040
うち市負担分		-58,735	-62,250

28年度決算主な内訳
【事業費】家賃等納入指導及び管理協力事務委託料2,407千円、共同施設管理委託料1,618千円、向野市営住宅入居適正化等委託料1,889千円、

【特定財源】住宅使用料54,258千円、共益費5,160千円、駐車場使用料9,503千円

活動指標

指標名	使用料等の調定の件数(件)		
指標の説明	1年間に使用料等を調定した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		271	271

成果指標

指標名	使用料等徴収率（％）		
指標の説明	使用料等の調定額に対する徴収額の割合 式）徴収額÷調定額×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		83	85

参考数値
徴収率は、年平均約1％の改善傾向にあります。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 督促状の送付や訪問等を行い、今後も適正な納付指導等のもと使用料等の徴収率向上に向け取り組みを進めていく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		124-01-01	
事務事業名		空家対策事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線2271	
担当部署名		都市開発部 建築住宅課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	8	土木費
	施策		2	住環境		項	5	住宅費
	施策の方向		4	空家対策		目	1	住宅管理費
対象（誰を・何を）		空家の所有者等						
目的（どうしたいか）		市内の管理不全な空家を安全に管理が行えるように支援する。						
手段（事業内容）		計画策定に必要な基礎資料とするため、市内全域を対象に空家等実態調査を実施。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		10,692	7,030
人件費		5,906	5,925
総事業費		16,598	12,955
うち市負担分		11,792	12,955

28年度決算主な内訳
【事業費】空家実態調査委託料 10,692千円 【特定財源】国庫支出金4,806千円

活動指標

指標名	空家の件数(件)		
指標の説明	実態調査で明らかになった空家の件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,336	1,336

参考数値
H29年度 空家の予測 予測値：1,400件 目標値：1,336件(現状維持)

成果指標

指標名	適正に管理されている空家の割合（％）		
指標の説明	空家のうち適正に管理されている空家 式) 適正に管理されている空家÷空家数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		90	90

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）の完全施行により、市の責務として「空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるものとする」と規定されており、本市においても増加するであろう空家の対策として「羽曳野市空家等対策計画」を作成し、空家等対策を総合的かつ計画的に実施するものです。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		734-02-01			
事務事業名		建築管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
				連絡先		内線2263			
担当部署名		都市開発部 建築住宅課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち		款	8	土木費
	施策		3		行財政運営		項	1	土木管理費
	施策の方向		4		公共施設等の適正な管理運営		目	1	土木総務費
対象（誰を・何を）		設計積算							
目的（どうしたいか）		設計費を予算化されていない設計依頼について、設備・構造設計等の職員では対応が出来ない内容の業務を行うため							
手段（事業内容）		平成28年度は、羽曳野市民プール再配置計画策定、市営住宅ストック再編計画基本構想策定、羽曳野市立駒ヶ谷小学校他1校エアコン設置設計							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】羽曳野市民プール再配置計画策定委託業務464.4千円、市営住宅ストック再編計画基本構想策定委託業務432千円、羽曳野市立駒ヶ谷小学校他1校エアコン設置設計委託業務453.6千円
事業費		1,350	1,500	
人件費		1,845	0	
総事業費		3,195	1,500	
うち市負担分		3,195	1,500	

活動指標

指標名	設計委託件数(件)		
指標の説明	1年間で設計委託した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	0

成果指標

指標名	依頼案件処理率(%)		
指標の説明	設計費を予算化されていない設計依頼のうち設計委託を行った割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 設計費の予算が無く設備・構造設計等の職員での対応が難しい設計依頼については設計委託することで対応している。